

- 問1 日本銀行が実施する「売りオペレーション」が、経済全体にどのような影響を及ぼすことを目的としているか、その仕組みと因果関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。(2019年 新潟県公立入試 類似)
1. 市場の通貨量を減らすことで金利を上昇させ、企業や個人の資金借入を抑制して景気を落ち着かせる。
  2. 市場の通貨量を増やすことで金利を低下させ、企業が設備投資を行いやすい環境を整えて景気を刺激する。
  3. 市場の通貨量を一定に保つことで為替相場を安定させ、輸出入のバランスを改善して物価の安定を図る。
  4. 市場の通貨量を急激に増やすことで物価を上昇させ、企業収益を向上させることで所得の増大を目指す。
- 問2 日本の金融の仕組みにおける「直接金融」と「間接金融」の違いについて述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。(2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 直接金融では、企業が株式や社債を発行して投資家から直接資金を得るが、投資家は企業の倒産などのリスクを直接負うことになる。
  2. 直接金融では、銀行が預金者から集めた資金を企業の求めに応じて貸し出すため、投資家が個別の企業の実況を判断する必要はない。
  3. 間接金融では、企業が証券市場を通じて不特定多数の投資家から資金を集めるため、銀行の審査を受ける必要がない。
  4. 間接金融では、投資家が企業の株主となって経営に参加する権利を得るが、元本が保証されないという特徴がある。
- 問3 日本では、2024年度から北里柴三郎の肖像が描かれた新しい千円札などの紙幣が導入されました。これらの「日本銀行券」を国内で唯一発行することができる、日本銀行が持つ役割を何といますか。(2021年 沖縄公立入試 類似)
1. 発券銀行
  2. 政府の銀行
  3. 銀行の銀行
  4. 普通銀行
- 問4 不況（景気後退）の際、日本銀行が景気を刺激するために行う金融政策として、適切な説明はどれですか。(2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 日本銀行が一般の銀行から国債を買い、市場に出回る通貨の量を増やす。
  2. 日本銀行が一般の銀行に国債を売り、市場に出回る通貨の量を減らす。
  3. 日本銀行が所得税の増税を決定し、家計の消費を抑制させる。
  4. 日本銀行が公共事業の支出を増やし、雇用の機会を創出する。
- 問5 現代の経済活動において、企業が株式や債券を発行して資金を調達する「直接金融」の仕組みに関する説明として、最も適切なものはどれですか。(2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 企業が自ら証券を売り出し、家計などの資金供給者から直接資金を調達する仕組み
  2. 銀行が家計から集めた預金を原資として、企業に資金を貸し出す仕組み
  3. 政府が国民から集めた税金を、公共事業や経済対策を通じて企業に分配する仕組み
  4. 日本銀行が通貨を発行し、市場の資金量を調整することで企業の活動を支援する仕組み
- 問6 企業が事業を拡大するために必要な資金を調達する方法のうち、銀行などの金融機関を介さずに、株式や社債を発行して投資家から直接資金を集める仕組みを何といますか。(2020年 岡山公立入試 類似)
1. 直接金融
  2. 間接金融
  3. 自己資本
  4. 利子補給
- 問7 現代の金融生活において重要とされる、クレジットカードの「計画的な支出管理」について説明したものとして、正しいものはどれですか。(2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 将来の支払いに困ることがないように、自身の収入や他の支出予定を照らし合わせて、無理のない範囲で利用すること
  2. カード会社が代金を立て替えてくれる利便性を最大限に活用し、収入の多寡にかかわらず欲しいものをすべて購入すること
  3. 支払いを後回しにできる利点を生かして、具体的な返済計画を立てることなく、常に利用限度額いっぱいまで利用すること
  4. 決済の仕組み上、商品を受け取った瞬間に現金で支払うのと同じ状態になるため、将来の収入予定を考慮する必要はない
- 問8 日本銀行が景気回復を目的として、民間金融機関を対象に「買いオペレーション」を実施した際に生じる、経済への影響の因果関係として正しいものはどれですか。(2020年 和歌山公立入試 類似)
1. 日本銀行が国債を買い取ることで民間金融機関の資金量が増え、金利が低下し、企業が資金を借りやすくなる。
  2. 日本銀行が国債を売り出すことで民間金融機関の資金量が減り、金利が上昇し、物価の上昇が抑えられる。
  3. 日本銀行が国債を買い取ることで政府の税収が増え、社会保障などの公共サービスが充実し、消費が拡大する。
  4. 日本銀行が国債を売り出すことで円の価値が高まり、輸入製品の価格が下がることで、家計の支出が減少する。
- 問9 現代の経済において「直接金融」が重視される背景として、その仕組みの性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。(2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 投資家が企業の将来性や事業内容を直接判断し、自己責任でリスクを取って資金を供給する仕組みであること。
  2. 銀行が倒産した場合でも、預金保険機構によって一定額の資金が確実に保護される仕組みであること。
  3. 日本銀行が景気調整のために、市中の金融機関に対して資金を貸し出す際の金利を操作する仕組みであること。
  4. 企業が返済不要な資金を銀行から無利子で借り入れることで、経営の安定を図る仕組みであること。
- 問10 物価が継続的に上昇し、貨幣（お金）の価値が下がっていく現象をインフレーションと呼びます。この状態が行き過ぎて景気が加熱した際、日本銀行が物価を安定させるために行う「金融引き締め」の説明として最も適切なものはどれですか。(2024年 北海道公立入試 類似)
1. 政策金利を上げることにより、企業や個人が銀行からお金を借りにくくし、社会全体の需要を抑える。
  2. 政策金利を下げることにより、企業が銀行からお金を借りやすくし、設備投資や消費を刺激する。
  3. 日本銀行が持つ国債を一般の銀行に売却し、市場に出回る通貨の量を増やして景気を活性化させる。
  4. 所得税や消費税の増税を行い、国民が自由に使えるお金を減らすことで物価の上昇を食い止める。
- 問11 日本銀行は、一般の銀行とは異なる特殊な役割を担っています。日本銀行が「銀行の銀行」と呼ばれる理由として、業務の実態を正しく述べたものはどれですか。(2019年 茨城県公立入試 類似)
1. 民間金融機関との間で当座預金のやり取りを行い、金融システム全体の資金の過不足を調整しているから。
  2. 全国の民間銀行の経営権を政府に代わって所有し、銀行の支店網を管理しているから。
  3. 銀行の窓口で行われる振り込みや引き出しの業務を、すべて日本銀行が遠隔で代行しているから。
  4. すべての国民が日本銀行に口座を持ち、民間銀行を介さずに預金ができる仕組みを提供しているから。
- 問12 銀行は、家計や企業から預金という形で資金を預かり、その資金を必要とする別の企業や個人に貸し出す「金融仲介」の役割を担っています。銀行がこの業務を通じて主な利潤（利益）を得る仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。(2022年 大阪公立入試 類似)
1. 預金者に支払う預金金利よりも、貸し出しの相手から受け取る貸し出し金利を高く設定し、その利子の差額を利益とする。
  2. 預金者に支払う預金金利と、貸し出しの相手から受け取る貸し出し金利を同じに設定し、国から支払われる補助金を利益とする。
  3. 預金者に支払う預金金利を貸し出し金利よりも高く設定し、より多くの預金を集めることで発生する口座維持手数料を主な利益とする。
  4. 預金者から預かった資金は一切動かさず、銀行が独自に発行する株式の売買益のみを主な利益とする。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 市場の通貨量を減らすことで金利を上昇させ、企業や個人の資金借入れを抑制して景気を落ち着かせる。	日本銀行が国債を売却して市場の通貨量を減らすと、資金の供給が減るため、お金を借りる際のコストである「金利（利率）」が上昇します。金利が上がると、企業は設備投資を控え、個人はローンを利用した消費を控えるようになるため、過熱した景気が抑制されるという仕組みです。これはインフレを未然に防ぐための重要な金融政策です。
問2	答え 1 直接金融では、企業が株式や社債を発行して投資家から直接資金を得るが、投資家は企業の倒産などのリスクを直接負うことになる。	直接金融は、投資家がどの企業の株式や社債を購入するかを自ら判断して投資を行うため、その企業が倒産した際のリスクを投資家自身が負うことになります。一方、間接金融は、銀行が仲介して資金を融資するため、預金者が特定の企業のリスクを直接負うことはありません。近年、日本では「貯蓄から投資へ」というスローガンのもと、直接金融の役割を拡大させる動きが見られます。
問3	答え 1 発券銀行	日本銀行は、日本で唯一の「日本銀行券」を発行する権限を持つ中央銀行です。この役割を「発券銀行」と呼び、私たちが普段使用している一万円札、五千円札、千円札などの紙幣を供給しています。一方、硬貨（貨幣）については日本銀行ではなく政府が発行しています。
問4	答え 1 日本銀行が一般の銀行から国債を買い、市場に出回る通貨の量を増やす。	景気が悪いとき、日本銀行は一般の銀行が持っている国債を買い取る「買いオペレーション」を行います。これにより、代金として支払われた現金が一般の銀行に供給され、世の中に出回る通貨の量が増加します。その結果、企業や個人が資金を借りやすくなり、経済活動が活発化して景気の回復が図られます。なお、増税や公共事業は政府が行う財政政策であり、日本銀行が行う金融政策とは区別する必要があります。
問5	答え 1 企業が自ら証券を売り出し、家計などの資金供給者から直接資金を調達する仕組み	資金が必要な企業が、株式や債券といった証券を発行し、それを投資家（家計など）が直接購入することで資金が流れる仕組みを直接金融といいます。金融機関はあくまで売買の仲介（証券会社など）を行うのみで、銀行預金のように「一度銀行の資産として預かる」工程を経ない点が特徴です。選択肢にある「銀行による貸出し」は間接金融の説明であり、直接金融とは資金の流れが異なります。
問6	答え 1 直接金融	企業が証券市場などを通じ、家計や投資家から直接資金を調達する仕組みを指します。これに対し、銀行が預金者から集めた資金を企業に貸し出す仕組みは、銀行が仲介役となるため「間接金融」と呼ばれます。
問7	答え 1 将来の支払いに困ることがないよう、自身の収入や他の支出予定を照らし合わせて、無理のない範囲で利用すること	クレジットカードの利用は、実質的にはカード会社からの「借金」と同じ状態です。計画的な支出管理とは、単にカードを使うことではなく、将来訪れる支払い（引き落とし）のタイミングで、自分の収入から無理なくその代金を捻出できるかどうかを事前に計算し、管理することを指します。これは、健全な消費生活を維持するための基本的なスキルです。
問8	答え 1 日本銀行が国債を買い取ることで民間金融機関の資金量が増え、金利が低下し、企業が資金を借りやすくなる。	日本銀行が民間金融機関から国債を買い取ると、その代金が民間銀行の当座預金口座に振り込まれます。手元資金が豊富になった民間銀行は、より低い金利でも資金を貸し出そうとするため、世の中の金利が低下します。その結果、企業は設備投資のための資金を借りやすくなり、景気を下支えする効果が期待されます。
問9	答え 1 投資家が企業の将来性や事業内容を直接判断し、自己責任でリスクを取って資金を供給する仕組みであること。	間接金融では銀行が貸し出しの判断とリスクを負いますが、直接金融では投資家が企業の成長性などを自ら評価して投資先を決定します。これにより、革新的な技術を持つ新しい企業などに資金が流れやすくなるという利点があります。ただし、投資した企業が倒産した場合には投資額が回収できなくなるリスクも、投資家が直接負うことになります。
問10	答え 1 政策金利を上げることにより、企業や個人が銀行からお金を借りにくくし、社会全体の需要を抑える。	イン플레이ションを抑えるためには、市場に出回るお金の量を減らす「金融引き締め」が必要です。中央銀行である日本銀行が金利を上げると、利息負担が増えるため、企業は投資を控え、個人はローンを利用した消費を控えるようになります。これにより、過剰な需要が抑制され、物価の上昇に歯止めがかかります。なお、増税は政府が行う「財政政策」であり、日本銀行が行う「金融政策」とは区別されます。
問11	答え 1 民間金融機関との間で当座預金のやり取りを行い、金融システム全体の資金の過不足を調整しているから。	日本銀行は中央銀行として、民間の銀行などが預け入れている当座預金を通じて、金融機関同士の資金の決済を仲介したり、不足している銀行へ資金を貸し出したりしています。このように「銀行にとっての銀行」として機能することで、経済全体の血液であるお金の流れを安定させています。民間銀行の経営権を所有したり、個人の預金口座を管理したりすることはありません。
問12	答え 1 預金者に支払う預金金利よりも、貸し出しの相手から受け取る貸し出し金利を高く設定し、その利子の差額を利益とする。	銀行は資金の貸し手（預金者）と借り手の仲介役として機能しています。預金者に対して支払う利子（預金金利）よりも、企業などへの貸し出しによって受け取る利子（貸し出し金利）を高く設定することで、その差額から人件費や店舗の維持費、そして自社の利益を捻出しています。これを「利ざや」と呼ぶこともあります。